

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月25日
【事業年度】	第36期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エイアンドティー
【英訳名】	A&T Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1
【電話番号】	0466(86)8660
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 吉村 佳典
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区金港町2番地6（横浜本社）
【電話番号】	045(440)5810
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務経理グループリーダー 小山 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第32期 平成20年12月	第33期 平成21年12月	第34期 平成22年12月	第35期 平成23年12月	第36期 平成24年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,051,943	-	-	-	-
経常利益 (千円)	296,161	-	-	-	-
当期純利益 (千円)	117,976	-	-	-	-
包括利益 (千円)	-	-	-	-	-
純資産額 (千円)	3,055,725	-	-	-	-
総資産額 (千円)	6,285,907	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	488.36	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	18.85	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	3.9	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	16.29	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	34,915	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	540,114	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	349,943	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	812,877	-	-	-	-
従業員数 (人)	359	-	-	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第32期の臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

4. 平成21年7月1日付で唯一の子会社であった株式会社アットウィルを吸収合併いたしました。それにより、第33期以降につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

回次 決算年月	第32期 平成20年12月	第33期 平成21年12月	第34期 平成22年12月	第35期 平成23年12月	第36期 平成24年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,255,091	7,165,278	7,862,029	8,485,217	8,663,078
経常利益 (千円)	192,847	300,339	707,572	803,276	738,711
当期純利益 (千円)	58,400	459,548	294,439	477,656	484,985
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	-	-	-	-	60,470
資本金 (千円)	577,610	577,610	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数 (株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額 (千円)	2,724,024	3,125,505	3,355,158	3,779,566	4,197,288
総資産額 (千円)	5,901,802	6,518,555	6,929,143	7,727,292	9,336,389
1株当たり純資産額 (円)	435.35	499.51	536.22	604.06	670.82
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	9.33	73.44	47.06	76.34	77.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	47.9	48.4	48.9	45.0
自己資本利益率 (%)	2.1	15.7	9.1	13.4	12.2
株価収益率 (倍)	32.90	5.17	7.84	4.62	8.09
配当性向 (%)	107.2	13.6	21.2	15.7	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	72,879	444,323	86,221	685,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	201,489	319,756	98,381	1,810,465
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	72,571	62,598	192,593	1,404,916
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	540,418	602,386	397,634	677,732
従業員数 (人)	299	294	296	300	316
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(80)	(92)	(102)	(119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数につきましては、第32期はパートタイマーを含んでおりますが、第33期より人材会社からの派遣社員を含めて、臨時雇用者数として()外数で記載しております。なお、平成21年7月1日付で株式会社アットウィルを吸収合併したため、第33期従業員数には吸収合併に伴う増加分(56人)が含まれております。また、第32期の臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

4. 第32期の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。また、第33期、第34期及び第35期における持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社がないため記載しておりません。

2【沿革】

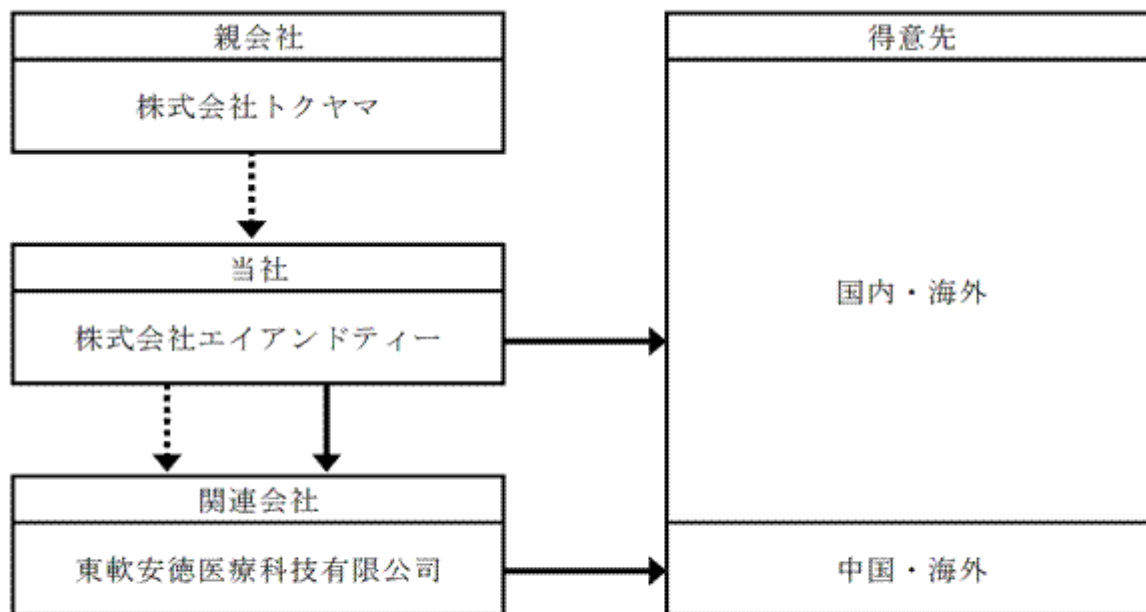
年月	事項
昭和53年5月	医学及び理化学分野における各種分析機器の研究、開発並びに製造、販売事業を行う会社として、東京都府中市府中町8841番地の5に株式会社アナリティカルインスツルメンツを設立 資本金5,000千円
昭和55年6月	東京都日野市南平に本社移転
昭和58年7月	東京都日野市日野に本社移転
昭和63年4月	業務提携関係にありました徳山曹達株式会社（現株式会社トクヤマ）と共に販売合併会社として（旧）株式会社エイアンドティーを設立
平成2年11月	岩手県江刺市（現奥州市）に江刺ワークスを新設
平成6年4月	（旧）株式会社エイアンドティーを吸収合併し、併せて株式会社トクヤマの診断システム部門を統合し、商号を株式会社エイアンドティーに変更
平成9年8月	東京都多摩市関戸に本社移転
平成10年4月	株式会社トクヤマの鹿島工場敷地内に当社鹿島ワークスを新設
平成11年4月	株式会社エイティーディジコムを設立（社内システム部門を分社）
平成13年3月	神奈川県藤沢市に湘南サイトを新設
平成13年7月	株式会社アットウィルを設立
平成13年10月	小型機器・試薬の販売事業及びカスタマサポート事業を会社分割により株式会社アットウィルへ承継
平成13年12月	横浜市西区に本社移転
平成14年7月	株式会社エイティーディジコムを吸収合併
平成15年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年11月	試薬製造拠点を鹿島ワークスから湘南サイト内の湘南ワークスへ移転
平成21年7月	株式会社アットウィルを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成22年9月	横浜市神奈川区に本社移転
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成24年2月	中国に合併会社東軟安德医療科技有限公司を設立
平成24年11月	株式会社トクヤマより湘南サイトの土地・建物を取得

3【事業の内容】

当社は主に病院の血液検査が行われる臨床検査室に必要な製品群（検体検査装置、臨床検査試薬、臨床検査情報システム、検体検査自動化システム、各消耗品）の開発・製造・販売・カスタマーサポートの事業を行っております。また、当社の関係会社は2社（親会社；株式会社トクヤマ（以下、トクヤマ）、関連会社；東軟安德医療科技有限公司（以下、東軟安德））となっております。

当社はトクヤマの連結子会社であり、同社グループの機能性部材セグメントに属する1社ですが、当社以外、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する事業を営む会社はなく、自ら経営責任を持ち事業経営を行っており、人的関係以外、重要な営業上の取引はありません。また、関連会社である東軟安德につきましては、主に中国の臨床検査室に必要な製品の開発・製造・販売・カスタマーサポートの事業を行っております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



凡例

- 製品・サービス等の供給
- 人的関係（役員派遣、出向等）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合（％）	関係内容
（親会社） 株式会社トクヤマ （注）1．2	山口県周南市	53,458,962 （千円）	化学品・セメント建材他の製造・販売	（被所有） 直接 40.2	役員の兼任等...有
（関連会社） 東軟安德医療 科技有限公司	中国遼寧省	60,000 （千人民币元）	臨床検査に関する製品の販売、製造、保守・メンテナンス	（所有） 直接 49.0	当社より原材料の供給 役員の兼任等...有

（注）1．有価証券報告書の提出会社であります。

2．議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため、親会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316 (119)	39.60	12.30	6,910,056

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、期初、震災復興需要等により緩やかな景気回復となりましたが、米国の財政緊縮、欧州債務問題の再燃、近隣諸国との関係悪化や中国経済の減速傾向の影響により、不透明な状況で推移いたしました。一方で、年末の新政権誕生による金融緩和政策の追加やデフレ脱却に向けた各政策への期待感から円安・株高傾向へ転じ、不透明感が残るものの国内景気は回復基調となっております。

国内の医療業界におきましては、少子高齢化、メタボ検診の周知等により当社の事業基盤である血液検査の需要が見込まれる一方、医療費の増大を抑制するため、医療制度と社会保障制度の抜本的改革が求められております。このような環境下において、診療報酬はほぼ据え置き改定となり、医療機関では引き続き効率的な経営改革や収益改善が求められております。臨床検査分野では特筆すべき改定事例は見られませんでした。また、海外の臨床検査市場におきましては、新興国を中心に日本の高機能な検査装置に対する需要が高まっております。

このような事業環境のもと、当社は新卒採用者を増やし、全国の支社を5支社から8支社へ増設、営業担当者を増員することで、臨床検査機器システムの新規顧客獲得と既存顧客の更新需要の取り込みに注力いたしました。また、翌事業年度内に予定している社内システム統一・刷新のための整備を進めました。さらに、今後の成長戦略及び固定資産整理のため、当社の親会社である株式会社トクヤマ（以下、トクヤマ）から賃借していた開発・製造拠点である湘南サイトの土地・建物を取得し、当社事業と現在は関連のない日野事業所を戸建て住宅販売業者へ譲渡することといたしました。海外展開につきましては、平成23年8月に中国の瀋陽東軟医療系統有限公司（英文名称 Neusoft Medical Systems Co., Ltd. 以下、東軟医療）との間で設立に合意した合弁会社（出資比率 東軟医療 51.0%、当社 49.0%）東軟安德医療科技有限公司（英文名称 Neusoft A&T Diagnostics Co., Ltd. 以下、東軟安德）は、平成24年2月22日に当局より設立の許可が下り営業ライセンスを取得しております。東軟安德は、東軟医療の持つ販売網及び既存顧客を活かして事業を展開していく予定であります。また、当社は日本における臨床検査事業の総合技術メーカーとしてノウハウを提供し、東軟安德を通じて当社製品のOEM販売を行ってまいります。研究開発につきましては、臨床検査のIT化、自動化を推進する臨床検査機器システムの新バージョン、海外向け製品の開発、既存製品の品質向上のための投資を重点的に実施いたしました。

当事業年度は、上期に堅調だった検体検査装置のOEM販売が、下期以降OEM先の在庫調整等で低調に推移いたしました。一方で、消耗品のOEM販売が堅調に推移し、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの大型案件数が増加した結果、売上高は8,663,078千円（前事業年度比2.1%増）となりました。利益面におきましては、製造原価低減のための改善は継続して実施する一方で、人材補強、展示会等への積極的な出展、湘南サイトの土地・建物取得等、成長戦略投資を行い、それに伴う費用が増加した結果、営業利益は757,596千円（同8.0%減）、経常利益は738,711千円（同8.0%減）となりました。また、当期純利益は、特別損失として翌事業年度譲渡予定の日野事業所賃貸設備の減損損失38,948千円を計上したことにより、484,985千円（同1.5%増）となりました。

なお、当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ280,098千円増加し、当事業年度末には677,732千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、685,647千円（前事業年度は86,221千円の取得）となりました。これは主にたな卸資産が266,964千円増加した一方、税引前当期純利益を699,763千円を計上したこと等によるものであります。前事業年度と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが大きく増加した主な要因は、売上債権の増減に伴うキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,810,465千円（前事業年度は98,381千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。前事業年度と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出や関係会社出資金の払込による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,404,916千円(前事業年度は192,593千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の借入を行ったことによるものであります。前事業年度と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一事業であるため、セグメント情報の記載をしておりません。そのため、製品系列別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前事業年度比(%)
臨床検査試薬(千円)	2,456,381	95.0
臨床検査機器システム(千円)	4,473,506	100.4
その他(千円)	1,793,013	114.3
合計(千円)	8,722,901	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前事業年度比(%)
臨床検査試薬(千円)	2,460,050	98.1
臨床検査機器システム(千円)	4,454,517	101.3
その他(千円)	1,748,510	110.6
合計(千円)	8,663,078	102.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電子株	2,002,691	23.6	1,846,370	21.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は臨床検査室全体をカバーする製品（C・A・C・L）の開発から製造・販売・カスタマーサポートまでを一貫して手掛け、優れた多くの企業と連携をとりながら、より良い製品・サービスを提供することで、医療を支え、世界の人々の健康に貢献する企業として着実な事業拡大に取り組んでまいります。なお、主な対処すべき課題につきましては、次のとおりであります。

C・A・C・L；臨床検査室の運営に必要な製品分野「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」、「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称

(1)臨床検査機器システムの国内販売の強化

少子高齢化社会により、増大する医療費を抑制するための医療制度改革は社会保障制度改革の中でも重要課題であり、国内の医療機関はさらなる経営改革や収益改善を求められております。当社の臨床検査機器システムの主な納品先は国立、都道府県立、大学病院、地域における中核病院等であります。当社はこのような病院の臨床検査室全体のIT化・自動化の推進及び血液検査用の製品・サービスを提供するビジネスを展開しております。国内施設における高機能な臨床検査機器システムの新規・更新需要は未だ高く、販売体制強化により新規顧客を増やし、既存顧客へ後継機種種の更新を行うことで、国内の事業基盤の拡大と安定化を図ってまいります。

(2)OEMビジネスを強化

高い測定精度が求められる血液検査用の検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品は自社で開発、製造を行い、直販及びOEM供給を通じて世界中で使用されております。当社は創業から現在まで血液検査用のセンサー技術を蓄積し、このコア技術を軸にした製品群をOEM契約した企業へ提供するビジネスを展開しております。既存のOEM先との連携を強化し、同時に新規OEM先を開拓しながら、各企業と信頼関係を築くことで顧客基盤を拡大してまいります。

(3)全製品の品質向上と新事業の擁立

当社は臨床検査の現場に求められる高品質で安定した製品を提供することが、顧客からの信頼向上、顧客基盤の拡大につながると考えております。それと同時に、新事業の擁立も重要課題であり、顧客へ新たなソリューション（解決手段）を総合的に提供できる製品を最適なタイミングで開発し、国内・海外で立ち上げることで、新たな事業の柱を築き、顧客基盤と事業の拡大を目指してまいります。

(4)海外販路の拡大

当社が、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、海外マーケットのニーズにあった独自性のある製品開発、社内体制の構築及びグローバルな販売網の開拓をアライアンスを通じて進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月25日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制

当社が取り扱う製品のうち、医療機器（検体検査装置）及び体外診断用医薬品（臨床検査試薬）等は薬事法等の関連法規の規制を受けております。当社は十分な法令順守体制を整えておりますが、予測できない改正や法令違反等が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 品質問題（製品回収及び製品販売の中止）

当社が取り扱う製品のうち、医療機器（検体検査装置）及び体外診断用医薬品（臨床検査試薬）等につきましては、測定された血液の検査結果により、患者に健康被害を及ぼす可能性があるため、品質の確保が必要であります。製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおりますが、品質問題や予測できない事故が発生した場合には、製品回収及び製品販売の中止等に発展する可能性とともに、当該品質問題や事故等の内容によっては製造物責任（PL）を負う場合があり、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟

当社は国内及び海外事業の推進にあたって、十分な法令順守体制を整えておりますが、万が一、当社及び関係会社とその従業員の法令等違反、製造物責任法、知的財産権等の事業活動上の法令問題が発生した場合、訴訟が提起されること及びその結果により、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 医療制度改革

当社は、主に国内病院の臨床検査室へ向けた製品の開発・製造・販売・カスタマーサポートの提供を事業基盤としております。そのため、当社は社会情勢、医療制度の動向等を注視しながら、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスの提供を通じて、事業を推進・拡大する考えであります。医療制度改革の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 研究開発

当社は、新製品の上市及び新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、企業間による価格競争が継続することが予想され、新製品の開発、新技術確立を断念せざるを得ない場合には、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 製品製造の停止

当社は製品を安定的かつ継続的に顧客へ提供できるよう、必要なリスク回避策を講じておりますが、各工場及びサプライヤーにおいて、大規模な自然災害、重大な事故及び原材料の供給停止等が発生し、製品製造が停止となる事態となった場合、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合併会社設立契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約発効日
(株)エイアンドティー (当社)	瀋陽東軟医療系統 有限公司	中国	臨床検査機器システム、臨床検査試薬及び臨床検査事業に関連する製品の開発、製造、販売並びにアフターサービスに関する合併会社（東軟安德医療科技有限公司）の設立	平成23年 8月26日

固定資産取得契約

契約会社名	相手先の名称	国名	所在地	資産の種類	取得価額（千円）	契約締結日
(株)エイアンドティー (当社)	(株)トクヤマ	日本	神奈川県藤沢市	土地及び建物等 (10,787.57㎡)	1,083,306	平成24年 11月30日

6【研究開発活動】

当社は、「医療を支え、世界の人々の健康に貢献する」との企業理念を掲げ、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供するという考えに基づいて企業活動を行っております。血液検査が行われる病院の臨床検査室全体をカバーする製品（C・A・C・L）を中心に研究開発することを基本方針としており、主な開発製品、担当部門及び事業所は次のとおりであります。

- (1)「臨床検査試薬：Chemicals」・・・技術本部C A開発ユニット（湘南サイト）
- (2)「検体検査装置：Analyzers」・・・技術本部C A開発ユニット（湘南サイト）
- (3)「臨床検査情報システム：Computers」・・・営業本部L I Sユニット（横浜本社他）
- (4)「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」・・・技術本部L A Sユニット（湘南サイト）

各開発部門は営業本部とともに市場動向や顧客ニーズをいち早く収集・共有し、当社独自の技術力の向上を図り、大学等の研究機関との連携、必要な開発業務委託等を行いながら製品開発を進めております。

研究開発戦略につきましては、次のとおりであります。

- (1)血液検査事業の強化
既存製品の改良製品を最適なタイミングで開発し、新たなビジネスの柱になる事業を育てる。
- (2)コア技術であるセンサーの品質強化
電解質、グルコースセンサーの品質向上を図り、他社との差別化をより強くする。
- (3)臨床検査室のIT化・自動化を推進する製品開発の推進
臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの新製品を開発する。

当事業年度内に製品開発が完了し、販売を開始した製品は次のとおりであります。

- (1)血液凝固分析装置 CG02N
既存製品CG02シリーズの後継機種
- (2)全自動糖分析装置 GA08
既存製品GA08シリーズの後継機種
- (3)検体検査自動化システム CLINILOG V4
前モデルCLINILOG Ver.3の新バージョン

当事業年度における研究開発費の総額は1,035,114千円となっております。なお、当社は主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ1,609,097千円増加し、9,336,389千円となりました。流動資産は同71,918千円の減少、固定資産は同1,681,015千円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が280,098千円、仕掛品が180,941千円増加した一方、売掛金が520,363千円、受取手形が50,357千円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、土地が1,000,468千円、関係会社出資金が377,956千円増加したことによるものです。

負債

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ1,191,375千円増加し、5,139,101千円となりました。流動負債は同366,445千円の増加、固定負債は同824,930千円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が101,372千円、未払金が109,027千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が640,000千円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が840,000千円増加したことによるものです。

純資産

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ417,722千円増加し、4,197,288千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が409,902千円増加したことによるものです。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度に比べ177,861千円増加（前事業年度比2.1%増）し、8,663,078千円となりました。これはOEM向け検体検査装置の販売が低調に推移した一方、消耗品が順調に推移し、臨床検査情報システム、臨床検査自動化システムの大型案件数が増加したことによるものです。

売上原価

売上原価は、前事業年度に比べ61,869千円増加（前事業年度比1.4%増）し、4,334,506千円となりました。製造原価低減のための改善を継続した結果、売上原価率は50.0%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ181,755千円増加（前事業年度比5.4%増）し、3,570,975千円となりました。これは人材補強、展示会等への積極的な出展、湘南サイトの土地・建物取得等、成長戦略投資を行ったことによるものです。

営業利益

営業利益は、前述の、及びの要因により、前事業年度に比べ65,764千円減少（前事業年度比8.0%減）し、757,596千円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前事業年度に比べ1,169千円減少（前事業年度比7.7%減）し、13,961千円となりました。これは受取配当金や投資不動産賃貸収入が減少したこと等によるものです。営業外費用は、同2,367千円減少（同6.7%減）し、32,846千円となりました。これは支払利息が826千円増加したものの、その他営業外費用が2,013千円減少したことによるものです。

経常利益及び当期純利益

以上の結果、経常利益は、前事業年度に比べ64,565千円減少（前事業年度比8.0%減）し、738,711千円となりました。また、当期純利益につきましては、翌事業年度売却予定となっている日野事業所の賃貸設備について減損損失38,948千円を計上したものの、法人税、住民税及び事業税が100,385千円減少いたしました。これにより、当期純利益は前事業年度に比べ7,329千円増加（同1.5%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、総額1,308,934千円となりました。なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資額を含めております。その主な内容は、湘南サイトの土地・建物の取得、製造設備の拡張、研究開発及び製造活動のための金型製作等の投資であります。

当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
湘南サイト (神奈川県藤沢市)	研究開発設備・ 生産設備他	489,076	98,882	1,000,468 (10,788)	-	135,106	1,723,533	108 (77)
江刺工場 (岩手県奥州市)	生産設備	136,638	4,970	356,158 (22,551)	-	7,816	505,582	24 (25)
日野事業所 (東京都日野市)	賃貸設備	39,907	436	37,512 (1,241)	-	24	77,880	-

- (注) 1. 日野事業所は投資目的であるため、「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃貸設備の内容は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
販売設備	44	5	11,548	26,381

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の売却

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	売却予定の年月
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
日野事業所 (東京都日野市)	賃貸設備	39,907	436	37,512 (1,241)	24	77,880	平成25年6月

(注) 当該事業所の売却の決定に伴い減損損失38,948千円を計上しており、帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,257,900	6,257,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月30日 (注)	1,000,000	6,257,900	140,000	577,610	207,800	554,549

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	370円
引受価額	347円80銭
発行価額	280円
資本組入額	140円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	11	11	3	-	644	670	-
所有株式数(単元)	-	312	861	32,897	281	-	28,223	62,574	500
所有株式数の割合(%)	-	0.50	1.38	52.57	0.45	-	45.10	100	-

(注) 自己株式940株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	2,515	40.20
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3-1-2	765	12.22
エイアンドティー社員持株会	横浜市神奈川区金港町2-6	524	8.37
肥川 勇二	東京都八王子市	140	2.24
武田 向生	千葉県美浜区	70	1.11
磯村 健二	千葉県柏市	68	1.08
黒澤 研治	川崎市川崎区	65	1.04
山内 悦子	東京都八王子市	57	0.92
井川 クキ子	東京都三鷹市	57	0.92
池田 清子	宮崎県宮崎市	57	0.92
計	-	4,322	69.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,256,500	62,565	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,257,900	-	-
総株主の議決権	-	62,565	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイアンドティー	神奈川県藤沢市遠藤2023-1	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	58	65,598

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	940	-	998	-

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社の事業展開に役立ててまいります。

平成24年12月期の配当につきましては、上記基本方針並びに当期の業績等を勘案し、1株につき12円とし、その結果配当性向は15.5%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月22日 定時株主総会決議	75,083	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	410	520	420	380	744
最低(円)	280	227	300	248	339

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	540	528	455	506	508	744
最低(円)	402	437	408	437	451	485

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		磯村 健二	昭和26年5月8日生	昭和50年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 昭和63年4月 当社へ出向(平成11年7月に転籍) 平成4年10月 当社取締役 平成8年6月 株式会社トクヤマ 化成品企画グループリーダー 平成11年7月 当社常務取締役 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	1	68
常務取締役	国際本部長 ・中国事業 推進室管掌	前原 喬	昭和27年11月18日生	昭和52年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 平成8年4月 当社へ出向(平成16年5月に転籍) 平成16年1月 当社理事 平成17年3月 当社取締役 平成18年3月 当社常務取締役(現任) 平成21年7月 当社技術本部長 平成22年9月 当社国際本部長・経営管理本部担当役員 平成24年3月 当社国際本部長・中国事業推進室管掌(現任)	1	34
常務取締役	営業本部長	畠山 耕典	昭和34年3月25日生	昭和58年4月 第一家電株式会社入社 昭和60年8月 当社入社 平成17年1月 当社理事 平成18年3月 当社取締役 平成21年7月 当社L I S本部長 平成22年9月 当社営業本部長(現任) 平成23年3月 当社常務取締役(現任)	1	41
常務取締役	技術本部長	榊 徹	昭和32年7月16日生	昭和56年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 平成7年4月 当社へ出向(平成21年4月に転籍) 平成19年1月 当社理事 平成23年3月 当社取締役 平成24年1月 当社技術本部C A開発ユニットリーダー 平成24年3月 当社常務取締役(現任) 当社技術本部長(現任)	1	14
取締役	経営管理本部長	吉村 佳典	昭和29年4月1日生	昭和54年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 平成9年10月 当社へ出向(平成16年5月に転籍) 平成18年1月 当社理事 平成21年7月 当社技術本部副本部長 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成25年1月 当社経営管理本部長(現任)	1	11
取締役	技術本部副本部長	新国 泰正	昭和39年9月5日生	平成元年4月 株式会社日本債券信用銀行入行 平成12年2月 当社へ入社 平成19年1月 当社理事 平成21年7月 当社経営管理本部長 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成25年1月 当社技術本部副本部長(現任)	1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役 (社外・非常勤)		湯浅 茂樹	昭和25年3月18日生	昭和49年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 平成18年4月 同社理事経営企画室企画グループリーダー 平成19年6月 同社取締役 平成19年6月 同社Eurodia Industrie S.A.取締役会長 平成20年3月 当社取締役 平成23年4月 株式会社トクヤマ取締役執行役員 平成23年6月 同社取締役常務執行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	1	-
常勤監査役		吉野 誠	昭和29年2月24日生	昭和53年4月 東芝情報システム株式会社入社 昭和58年2月 日本ノーベル株式会社入社 平成6年11月 当社入社 平成19年1月 当社理事 平成22年5月 当社コンプライアンス統括室リーダー 平成23年3月 当社常勤監査役(現任)	2	37
監査役 (社外・非常勤)		芥川 正樹	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 平成16年4月 同社主幹兼新第一塩ビ株式会社出向 平成20年1月 同社監査室長 平成22年6月 同社監査役(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	2	-
監査役 (社外・非常勤)		佐伯 一郎	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 株式会社日本不動産銀行(株式会社日本債券信用銀行)入行 平成7年4月 第二東京弁護士会登録 平成11年2月 佐伯法律事務所開業 平成16年3月 四五六法律事務所開業(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	3	-
計						219

- (注) 1. 取締役のうち湯浅茂樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち芥川正樹氏及び佐伯一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成25年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から期間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、経営の意思決定及び業務執行に関して、透明性・公平性・スピードを重視することで、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。なお、経営執行と監視機能の分離、企業の透明性及び経営健全性の強化を図るため、監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役7名（うち1名社外取締役）、監査役会は監査役3名（うち2名社外監査役）で構成されております。（有価証券報告書提出日現在）

当社の経営組織とその運営状況は以下のとおりであります。

a. 取締役会

経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催しております。また、必要に応じ臨時取締役会の開催を行っております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築の一環として、取締役の任期を1年に定めております。

b. 監査役会

監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するとともに取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、経営全般を監視しております。

c. その他

当社は、法律上の判断を必要とする事項につきましては、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。また、各種専門家から法務、税務に関する指導、助言を受け、コンプライアンスの確保を図っております。

) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、「業務の適正性を確保する体制」の整備展開をしております。また、これまでの活動結果並びに進捗状況を踏まえ、平成24年1月30日の取締役会において、以下のとおり改定することを決議いたしました。

a. 取締役の職務執行の適法性と効率性を確保する体制

・ 取締役は、その職務執行にあたり、当社の基本理念及び「エイアンドティー企業行動憲章」の下に、関連法令、定款、取締役会規則並びに社内諸規程を遵守し、職務執行を行う。

・ 取締役は、取締役会決議及び取締役会規則に基づき委嘱された職務の執行に関し、原則として毎月1回開催される定例取締役会においてしかるべく付議及び報告を行う。また、必要に応じて、臨時取締役会を随時開催する。

・ 取締役は、会社の組織、役職、役職者の職責及び各部署の業務分掌を定める関連諸規程に基づき、会社組織を構築し、権限の委譲を行うことにより、その職務の効率的な執行を実現する。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務執行に係る情報・文書（電磁的記録を含む）については、会社法並びに機密情報管理規程の定めに基づき、関連資料とともに、これを所定の期間、所定の部署に保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は、コンプライアンス統括室及び経営管理本部が行い、各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うこととする。

- d. 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役は、関連諸規程の整備と周知徹底により、コンプライアンス体制の更なる充実・改善に努め、当社経営の充実に資するものとする。
 - ・取締役は、社内において重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、常勤監査役、コンプライアンス統括室及び経営管理本部に報告し、直ちに是正し再発防止策を講じるものとする。
 - ・取締役は、社内における法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が社内及び社外（顧問弁護士事務所）の相談窓口へ直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置する。
 - ・ヘルプラインの運営は、コンプライアンス「ヘルプライン」運用規程に基づいて行う。
 - ・業務執行部門でのセルフチェックの他、業務執行部門から独立した内部監査室による内部監査を実施する。
- e. 全社における業務の適正を確保する体制
- ・全社における業務の適正と効率性を確保する目的で、当社の業態に即した機関設計を行う。
 - ・本決議の内容を全社に通知開示し、これを「業務の適正を確保する体制」の整備に関する当社の基本方針として周知徹底する。
- f. 監査役（会）監査体制に関する事項
- ・監査役（会）は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び監査法人並びに社内の組織を利用して、取締役の職務執行の適法性、妥当性、効率性について監査を行う。
 - ・監査役より要請があった場合、監査役の業務を補助すべき使用人を任命する。
 - ・監査役の業務を補助すべき使用人の人事考課並びに採用、異動、懲戒については、監査役（会）の同意を得るものとする。
 - ・取締役及び使用人は、監査役からその職務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行う。
 - ・監査役（会）は、必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の社外アドバイザーを任用することができる。
- g. 財務報告の信頼性確保のための体制
- ・主要業務の業務処理ルール of 適正性を確認し継続的に見直すことにより、日常業務プロセスの適正、即ち財務データの信頼性を確保する。
 - ・適正な業務執行に裏付けられた財務データを適正に決算処理し、信頼のおける報告書の作成を担保するため、関連部署との連携・情報共有を強化し、定期的な監査役・会計監査人からの監査を受け、意見交換を行う。
- h. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- 当社は「エイアンドティー企業行動憲章」において、法令やルールを遵守することはもちろんのこと、市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力とは一切の関係を遮断するとの基本方針を定め、当社全役員・従業員に周知徹底を図る。また、コンプライアンス統括室及び経営管理本部を主体として、警察、弁護士等の外部機関との連携の上、反社会的勢力を排除するための体制を整備する。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役の直轄機関である内部監査室（2名）は、内部統制の運用状況の調査を行い、監査役会等と連携して定期的に業務執行部署への内部監査を実施し、各部署の所管業務が法令、規制、定款及び社内諸規程を遵守し、適正かつ有効に運営されているか否かを調査しております。内部監査の実施状況は、取締役及び監査役に報告され、業務改善に努めております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するとともに取締役等から営業報告の聴取など、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、経営全般を監視しております。また、内部監査室から期初の監査計画・監査方針や期末の監査結果総括などの定期報告を含め、監査進捗状況の適宜聴取及び意見交換等を行っております。さらに、内部監査室の監査現場に立ち会うなどして連携強化に努めております。会計監査人との相互の連携強化につきましては、監査計画及び監査方針、期末監査結果の説明を受けるなどして意見交換を行い、必要に応じて会計監査人の監査現場に立ち会うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針を定めておりませんが、選任に際しては、株式会社大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、人格・知見が優れ期待される職務を遂行できる人物を選任することを基本方針としております。社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から監督、監査、助言及び提言等を行い、取締役会における意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。また、必要に応じ、代表取締役を含む業務執行取締役と個別に面談し、当社の実情把握の一助としております。計算書類及び附属明細書の監査に際しては、常勤監査役が経営管理本部から詳細な説明を受け、さらに常勤監査役からの質問等による確認を行っております。これら計算書類等に係る詳細説明や質問の結果等の情報を、常勤監査役から社外監査役に伝達しております。会計監査人の監査計画及び期末監査結果の説明については、可能な限り社外監査役を含む全監査役が会計監査人から直接説明を受けております。社外監査役同席不可能な場合には常勤監査役が会計監査人より説明を受け、その概要を常勤監査役から社外監査役に伝達しております。

)社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役である湯浅茂樹氏は、当社の親会社である株式会社トクヤマの取締役常務執行役員であります。同社での経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営全般に活かしていただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。なお、当社は自ら経営責任を持ち事業経営を行っており、親会社との間には、重要な営業上の取引はありません。また、同氏との間において、資本的取引・営業的取引・その他の特別な利害関係はないことから、同氏は当社社外取締役としての独立性を確保できているものと認識しております。

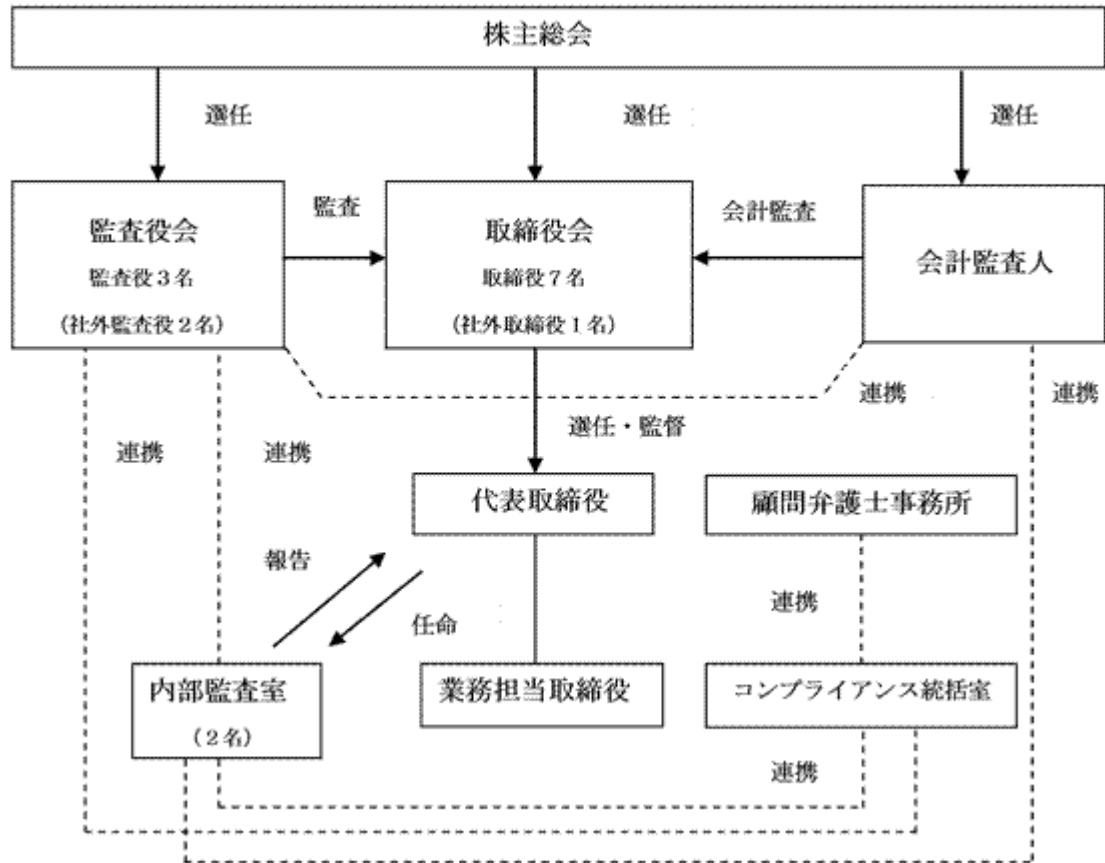
)社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である芥川正樹氏は、当社の親会社である株式会社トクヤマの監査役であります。同氏は直接経営に関与された経験はありませんが、同社の監査役としての経験・知見等を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。なお、当社は自ら経営責任を持ち事業経営を行っており、親会社との間には、重要な営業上の取引はありません。また、同氏との間において、資本的取引・営業的取引・その他の特別な利害関係はないことから、同氏は当社社外監査役としての独立性を確保できているものと認識しております。

社外監査役である佐伯一郎氏は、四五六法律事務所代表弁護士であります。同氏は株式会社日本債券信用銀行における経験、また、弁護士として企業法務の実務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、親会社や兄弟会社、大株主企業、主な取引先出身者等でなく、経営に対して独立性を確保できているとの認識から、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定して、同取引所に届け出ております。同氏との間において、資本的取引・営業的取引・その他の特別な利害関係はありません。なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役佐伯一郎氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は、以下のようになります。



役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	161,251	161,251	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	13,500	13,500	-	-	-	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	1

社外取締役1名及び社外監査役1名には報酬を支払っておりません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成15年3月28日開催の第26回定時株主総会の決議により、年額200,000千円以内となっております。

監査役の報酬限度額は、平成15年3月28日開催の第26回定時株主総会の決議により、年額40,000千円以内となっております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 44,998千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	18,380	取引関係強化のため
日本電子株式会社	75,000	14,475	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	27,748	取引関係強化のため
日本電子株式会社	75,000	17,250	取引関係強化のため

) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 野口和弘（継続監査年数2年）
指定有限責任社員 業務執行社員 山崎一彦（継続監査年数1年）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、その他10名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

）中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,624	720	24,624	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外企業の年次報告書等に係る翻訳業務を委託した際の対価であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社が属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催する研修会等に適宜参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,634	723,732
受取手形	2 1,289,053	2 1,238,696
売掛金	2,723,739	2,203,376
リース投資資産	13,092	9,677
商品及び製品	310,507	334,498
仕掛品	300,313	481,254
原材料及び貯蔵品	474,401	539,574
前渡金	13,984	-
前払費用	42,571	33,392
繰延税金資産	151,807	113,294
その他	9,971	19,019
貸倒引当金	6,019	1,376
流動資産合計	5,767,058	5,695,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,127,182	1,232,378
減価償却累計額	508,521	547,993
建物(純額)	1 618,660	1 684,384
構築物	43,139	45,742
減価償却累計額	34,237	35,824
構築物(純額)	8,901	9,918
機械及び装置	406,145	442,833
減価償却累計額	268,002	315,457
機械及び装置(純額)	138,143	127,376
車両運搬具	1,179	1,179
減価償却累計額	861	979
車両運搬具(純額)	318	200
工具、器具及び備品	844,779	921,585
減価償却累計額	712,140	746,009
工具、器具及び備品(純額)	132,638	175,575
土地	1 356,158	1 1,356,626
建設仮勘定	1,559	19,211
有形固定資産合計	1,256,380	2,373,292
無形固定資産		
借地権	4,648	4,648
商標権	1,810	1,607
ソフトウェア	7,982	23,299
ソフトウェア仮勘定	5,566	110,850
その他	10,528	10,476
無形固定資産合計	30,535	150,881

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,855	44,998
出資金	2,020	2,020
関係会社出資金	-	377,956
長期前払費用	2,231	1,372
繰延税金資産	372,812	478,422
敷金	129,327	121,002
その他	165,514	118,974
貸倒引当金	31,444	27,671
投資その他の資産合計	673,317	1,117,075
固定資産合計	1,960,233	3,641,248
資産合計	7,727,292	9,336,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	270,596	322,963
買掛金	724,055	622,683
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	660,000
リース債務	3,586	3,586
未払金	604,029	495,002
未払費用	105,780	117,264
未払法人税等	216,173	119,309
前受金	24,458	21,440
預り金	30,159	28,470
前受収益	4,808	4,129
賞与引当金	5,189	5,688
製品保証引当金	126,862	94,841
その他	-	6,763
流動負債合計	3,435,699	3,802,144
固定負債		
長期借入金	420,000	1,260,000
リース債務	10,160	6,574
資産除去債務	4,354	5,181
その他	77,511	65,200
固定負債合計	512,026	1,336,956
負債合計	3,947,726	5,139,101

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	1,833,136	2,243,039
利益剰余金合計	2,651,823	3,061,725
自己株式	456	456
株主資本合計	3,783,526	4,193,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,960	3,858
評価・換算差額等合計	3,960	3,858
純資産合計	3,779,566	4,197,288
負債純資産合計	7,727,292	9,336,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,485,217	8,663,078
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	247,695	310,507
当期製品製造原価	4,269,513	4,357,873
当期商品仕入高	197,995	201,173
合計	4,715,204	4,869,554
他勘定振替高	¹ 132,060	¹ 200,549
商品及び製品期末たな卸高	310,507	334,498
売上原価合計	⁴ 4,272,637	⁴ 4,334,506
売上総利益	4,212,580	4,328,572
販売費及び一般管理費	^{2,3} 3,389,220	^{2,3} 3,570,975
営業利益	823,360	757,596
営業外収益		
受取利息	55	35
受取配当金	1,800	1,000
投資不動産賃貸料	10,512	9,952
その他	2,762	2,973
営業外収益合計	15,130	13,961
営業外費用		
支払利息	21,275	22,101
投資不動産賃貸費用	7,771	6,591
その他	6,166	4,153
営業外費用合計	35,213	32,846
経常利益	803,276	738,711
特別利益		
固定資産売却益	1,200	-
特別利益合計	1,200	-
特別損失		
投資有価証券評価損	31,619	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	-
減損損失	-	⁵ 38,948
その他	5,787	-
特別損失合計	38,448	38,948
税引前当期純利益	766,028	699,763
法人税、住民税及び事業税	386,582	286,197
法人税等調整額	98,210	71,419
法人税等合計	288,371	214,777
当期純利益	477,656	484,985

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,325,306	54.2	2,497,319	55.0
労務費	1	1,217,129	28.4	1,239,979	27.3
経費	2	747,926	17.4	803,216	17.7
当期総製造費用		4,290,362	100.0	4,540,514	100.0
期首仕掛品たな卸高		279,550		300,313	
合計		4,569,913		4,840,828	
期末仕掛品たな卸高		300,313		481,254	
他勘定振替高		85		1,699	
当期製品製造原価		4,269,513		4,357,873	

原価計算の方法

原価計算の方法は、臨床検査試薬では組別工程別総合原価計算、臨床検査機器システムでは個別原価計算を用いております。

(注) 1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	4,531	4,877

2. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
業務委託費(千円)	310,857	320,409
旅費・通信費(千円)	165,137	184,407
減価償却費(千円)	94,836	93,044

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	577,610	577,610
当期末残高	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	554,549	554,549
当期末残高	554,549	554,549
資本剰余金合計		
当期首残高	554,549	554,549
当期末残高	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,686	28,686
当期末残高	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	790,000	790,000
当期末残高	790,000	790,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,418,050	1,833,136
当期変動額		
剰余金の配当	62,570	75,083
当期純利益	477,656	484,985
当期変動額合計	415,086	409,902
当期末残高	1,833,136	2,243,039
利益剰余金合計		
当期首残高	2,236,736	2,651,823
当期変動額		
剰余金の配当	62,570	75,083
当期純利益	477,656	484,985
当期変動額合計	415,086	409,902
当期末残高	2,651,823	3,061,725
自己株式		
当期首残高	433	456
当期変動額		
自己株式の取得	23	-
当期変動額合計	23	-
当期末残高	456	456
株主資本合計		
当期首残高	3,368,463	3,783,526
当期変動額		
剰余金の配当	62,570	75,083

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益	477,656	484,985
自己株式の取得	23	-
当期変動額合計	415,063	409,902
当期末残高	3,783,526	4,193,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,304	3,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,344	7,819
当期変動額合計	9,344	7,819
当期末残高	3,960	3,858
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,304	3,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,344	7,819
当期変動額合計	9,344	7,819
当期末残高	3,960	3,858
純資産合計		
当期首残高	3,355,158	3,779,566
当期変動額		
剰余金の配当	62,570	75,083
当期純利益	477,656	484,985
自己株式の取得	23	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,344	7,819
当期変動額合計	424,407	417,721
当期末残高	3,779,566	4,197,288

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	766,028	699,763
減価償却費	194,312	184,892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	-
減損損失	-	38,948
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,184	5,165
製品保証引当金の増減額（ は減少）	45,722	32,021
受取利息及び受取配当金	1,855	1,035
支払利息	21,275	22,101
有形固定資産売却損益（ は益）	1,200	-
投資有価証券評価損益（ は益）	31,619	-
売上債権の増減額（ は増加）	789,413	570,721
たな卸資産の増減額（ は増加）	199,223	266,964
仕入債務の増減額（ は減少）	399,965	49,005
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22,107	14,507
その他の流動負債の増減額（ は減少）	63,790	85,441
その他	15,874	4,991
小計	527,013	1,086,310
利息及び配当金の受取額	1,855	1,035
利息の支払額	21,502	19,248
法人税等の支払額	421,144	382,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,221	685,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,000	46,000
定期預金の払戻による収入	46,000	46,000
有形固定資産の取得による支出	118,139	1,308,934
無形固定資産の取得による支出	-	131,120
関係会社出資金の払込による支出	-	377,956
有形固定資産の売却による収入	2,404	-
投資不動産の取得による支出	1,971	-
敷金の回収による収入	27,543	11,571
その他	8,219	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,381	1,810,465

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,900,000	6,400,000
短期借入金の返済による支出	4,700,000	6,400,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	330,000	20,000
自己株式の取得による支出	23	-
配当金の支払額	62,570	75,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,593	1,404,916
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204,752	280,098
現金及び現金同等物の期首残高	602,386	397,634
現金及び現金同等物の期末残高	397,634	677,732

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物.....定額法

建物以外...定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

臨検検査情報システム及び検体検査自動化システムの無償保証期間中に発生する対応費用について、過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた16,094千円は、「ソフトウェア仮勘定」5,566千円、「その他」10,528千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「投資不動産(純額)」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産(純額)」に表示していた120,396千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	100,172千円	95,726千円
土地	188,412	188,412
投資その他の資産・その他	114,818	-
計	403,402	284,138
(根抵当権の極度額)	560,000	185,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金及び長期借入金	560,000千円	185,000千円

2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	160,460千円	178,637千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
販売促進費への振替高	102,322千円	117,235千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	172,246千円	178,951千円
給与・賞与	801,706	869,671
賞与引当金繰入額	566	722
旅費・通信費	253,905	276,213
減価償却費	59,750	49,120
賃借料	236,501	235,769
研究開発費	1,068,848	1,034,998
貸倒引当金繰入額	1,184	5,165

3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	1,068,848千円	1,035,114千円

4 期末たな卸高は通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、前事業年度の評価損戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	10,045千円	22,322千円

5 減損損失

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都日野市	賃貸不動産	土地及び建物等

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し、全社で1グループとし、賃貸不動産については事業用資産とは分けてグルーピングしております。

賃貸不動産については、翌事業年度において売却する予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,948千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	-	-	6,257,900
合計	6,257,900	-	-	6,257,900
自己株式				
普通株式(注)	877	63	-	940
合計	877	63	-	940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,570	10	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	75,083	利益剰余金	12	平成23年12月31日	平成24年3月26日

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,257,900	-	-	6,257,900
合計	6,257,900	-	-	6,257,900
自己株式				
普通株式	940	-	-	940
合計	940	-	-	940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 3月23日 定時株主総会	普通株式	75,083	12	平成23年12月31日	平成24年 3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 3月22日 定時株主総会	普通株式	75,083	利益剰余金	12	平成24年12月31日	平成25年 3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
現金及び預金	443,634千円	723,732千円
預入期間が3か月を超える定期預金	46,000	46,000
現金及び現金同等物	397,634	677,732

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

転リース取引以外の資産につきましては、該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,300	2,145	1,155
工具、器具及び備品	23,550	18,812	4,737
合計	26,850	20,957	5,892

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,300	2,805	495
工具、器具及び備品	12,600	11,305	1,295
合計	15,900	14,110	1,790

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,198	1,836
1年超	1,836	-
合計	6,034	1,836

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	9,805	4,344
減価償却費相当額	9,107	4,052
支払利息相当額	147	50

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 転リース取引

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産	13,092	9,677

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動負債	3,586	3,586
固定負債	10,160	6,574

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後4年11ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の重要な会計方針「5. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については与信管理規程に従い、営業管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務経理グループが適時に資金繰計画の作成及び更新をすると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	443,634	443,634	-
(2) 受取手形	1,289,053	1,289,053	-
(3) 売掛金	2,723,739	2,723,739	-
(4) 投資有価証券	32,855	32,855	-
資産計	4,489,284	4,489,284	-
(1) 買掛金	724,055	724,055	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000	-
(4) 未払金	604,029	604,029	-
(5) 長期借入金	420,000	422,982	2,982
負債計	3,068,084	3,071,067	2,982
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	723,732	723,732	-
(2) 受取手形	1,238,696	1,238,696	-
(3) 売掛金	2,203,376	2,203,376	-
(4) 投資有価証券	44,998	44,998	-
資産計	4,210,803	4,210,803	-
(1) 買掛金	622,683	622,683	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	660,000	660,000	-
(4) 未払金	495,002	495,002	-
(5) 長期借入金	1,260,000	1,261,407	1,407
負債計	4,337,686	4,339,093	1,407
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
関係会社出資金	-	377,956

関係会社出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	442,653	-	-	-
受取手形	1,289,053	-	-	-
売掛金	2,723,739	-	-	-
合計	4,455,447	-	-	-

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	722,817	-	-	-
受取手形	1,238,696	-	-	-
売掛金	2,203,376	-	-	-
合計	4,164,889	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成23年12月31日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	420,000	-	-	-	-
合計	420,000	-	-	-	-

当事業年度（平成24年12月31日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	240,000	540,000	240,000	240,000	-
合計	240,000	540,000	240,000	240,000	-

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（平成23年12月31日）

	種類	貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	32,855	39,005	6,150
	小計	32,855	39,005	6,150

当事業年度（平成24年12月31日）

	種類	貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	27,748	18,380	9,367
	小計	27,748	18,380	9,367
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	17,250	20,625	3,375
	小計	17,250	20,625	3,375
合計		44,998	39,005	5,992

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500,000	1,200,000	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	87,256	89,978

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金	16,318千円	8,994千円
たな卸資産評価損	28,580	18,506
ソフトウェア	342,197	401,902
貸倒引当金	11,194	9,850
製品保証引当金	51,505	36,039
減損損失	56,649	74,506
その他	80,372	66,573
小計	586,820	616,374
評価性引当額	61,109	23,379
繰延税金資産合計	525,710	592,994
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,090	1,277
繰延税金負債合計	1,090	1,277
繰延税金資産の純額	524,620	591,717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	1.8	2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.6
試験研究費税額控除等	9.7	10.9
評価性引当額の増減	0.6	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	-
その他	0.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	30.7

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	377,956千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	345,449
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	-	60,470

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報に代えて、製品系列別の販売実績を記載しております。

(単位:千円)

	臨床検査試薬	臨床検査機器システム	その他	合計
外部顧客への売上高	2,508,465	4,396,251	1,580,500	8,485,217

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
日本電子(株)	2,002,691

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報に代えて、製品系列別の販売実績を記載しております。

(単位:千円)

	臨床検査試薬	臨床検査機器システム	その他	合計
外部顧客への売上高	2,460,050	4,454,517	1,748,510	8,663,078

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
日本電子(株)	1,846,370

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	日本電子(株)	東京都昭島市	6,740,000	理科学機器、産業機器の販売等	(所有) 直接0.0 (被所有) 直接12.2	当社製品の販売	当社製品の販売	2,002,691	売掛金	182,741
									受取手形	756,487

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	(株)トクヤマ	山口県周南市	53,458,962	化学品・セメント建材他の製造・販売	(被所有) 直接40.2	役員の兼任	土地建物等購入	1,080,204	-	-
主要株主	日本電子(株)	東京都昭島市	6,740,000	理科学機器、産業機器の販売等	(所有) 直接0.0 (被所有) 直接12.2	当社製品の販売	当社製品の販売	1,846,370	売掛金	144,313
									受取手形	679,706

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 土地建物等の購入価額については、第三者による調査価額等を参考に決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社トクヤマ（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	604円06銭	670円82銭
1株当たり当期純利益金額	76円34銭	77円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	477,656	484,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,656	484,985
期中平均株式数(株)	6,256,992	6,256,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,127,182	116,114	10,917	1,232,378	547,993	48,838	684,384
構築物	43,139	2,603	-	45,742	35,824	1,586	9,918
機械及び装置	406,145	36,688	-	442,833	315,457	47,454	127,376
車両運搬具	1,179	-	-	1,179	979	118	200
工具、器具及び備品	844,779	124,339	47,533	921,585	746,009	78,116	175,575
土地	356,158	1,000,468	-	1,356,626	-	-	1,356,626
建設仮勘定	1,559	19,211	1,559	19,211	-	-	19,211
有形固定資産計	2,780,143	1,299,424	60,009	4,019,557	1,646,265	176,114	2,373,292
無形固定資産							
借地権	4,648	-	-	4,648	-	-	4,648
商標権	2,030	-	-	2,030	422	203	1,607
ソフトウエア	167,964	20,270	2,280	185,954	162,654	4,953	23,299
ソフトウエア仮勘定	5,566	120,417	15,133	110,850	-	-	110,850
その他	10,693	-	-	10,693	216	52	10,476
無形固定資産計	190,901	140,687	17,413	314,175	163,294	5,208	150,881
長期前払費用	12,994	222	1,034	12,182	10,809	615	1,372
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物：湘南サイト建物 75,669千円、湘南工場除湿空調機設置工事 15,770千円

工具、器具及び備品：社内検討用自社装置 61,505千円、測定装置 23,546千円、金型 10,248千円

土 地：湘南サイト土地 1,000,468千円

ソフトウエア仮勘定：社内システムインフラ整備 110,850千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,300,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	660,000	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,586	3,586	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	420,000	1,260,000	1.1	平成26年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,160	6,574	-	平成27年
その他有利子負債 預り保証金	40,721	31,722	0.1	-
計	1,794,468	3,261,883	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	540,000	240,000	240,000
リース債務	3,586	2,988	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,463	1,376	3,249	6,542	29,048
賞与引当金	5,189	5,688	5,189	-	5,688
製品保証引当金	126,862	94,841	126,862	-	94,841

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	915
預金	
当座預金	560,316
普通預金	115,988
定期預金	46,000
別段預金	512
小計	722,817
合計	723,732

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電子(株)	679,706
バックマン・コールター・三島(株)	232,206
(株)南部医理科	115,421
正晃(株)	37,680
鍋林フジサイエンス(株)	27,241
その他	146,440
合計	1,238,696

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	178,637
平成25年1月	250,970
2月	283,456
3月	264,871
4月	260,529
5月	232
合計	1,238,696

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シスメックス㈱	347,670
和光純薬工業㈱	169,288
東邦薬品㈱	167,786
日本電子㈱	144,313
㈱南部医理科	127,890
その他	1,246,426
合計	2,203,376

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,723,739	9,080,962	9,601,325	2,203,376	81.3	99.3

(注) 上記(当期発生高を含む。)には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
臨床検査試薬	92,085
臨床検査機器システム	196,636
その他	45,776
合計	334,498

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
臨床検査試薬	32,531
臨床検査機器システム	445,039
その他	3,683
合計	481,254

へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
臨床検査試薬原材料	272,392
臨床検査機器システム原材料	205,936
その他	45,662
小計	523,991
貯蔵品	
販促物貯蔵品	7,981
その他	7,601
小計	15,582
合計	539,574

固定資産

イ．繰延税金資産

繰延税金資産は、478,422千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カンワ工業資材	69,839
(株)佐藤アンプル製作所	59,745
谷村電気精機(株)	33,054
京浜パネル工業(株)	24,658
新栄商工(株)	18,997
その他	116,667
合計	322,963

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月	88,135
2月	73,601
3月	74,029
4月	87,196
合計	322,963

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
小林クリエイイト㈱	68,790
日本電子㈱	62,244
ダイワボウ情報システム㈱	58,758
正晃㈱	55,710
東邦薬品㈱	40,782
その他	336,397
合計	622,683

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
従業員特別賞与	201,738
藤沢年金事務所	24,576
日本ビジネスシステムズ㈱	19,125
その他	249,561
合計	495,002

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,022,395	4,187,046	6,145,137	8,663,078
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	210,969	404,714	501,904	699,763
四半期(当期)純利益金額(千円)	136,705	262,961	321,614	484,985
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.85	42.03	51.40	77.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.85	20.18	9.37	26.11

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.aandt.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第35期)(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)平成24年3月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年3月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第36期第1四半期)(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)平成24年5月9日関東財務局長に提出。
(第36期第2四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出。
(第36期第3四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月7日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成24年3月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月19日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイアンドティーの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイアンドティーが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。